

平成 27 年度 予算概算要求の概要



平成 26 年 8 月
内 閣 府

平成27年度予算概算要求総表

(単位：億円)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成27年度 要 求 額 (B)	優先課題推進枠 (C)	平成27年度 要 求 額 等 (B + C)
内 閣 府 本 府	6,538	6,199	1,002	7,202
〔主な内訳〕				
1 経済財政政策の推進	33	29	3	31
2 女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会等	1,072	1,069	68	1,137
(1)子ども・子育て支援新制度(注1)	1,045	1,045	-	1,045
(2)少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	15	13	35	48
(3)男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	12	11	33	44
3 科学技術イノベーション政策等の推進	516	465	51	516
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	504	453	50	504
(2)原子力政策の検討及び適切な情報発信等	2	2	0	2
(3)日本学術会議活動の推進	10	10	0	11
4 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	129	122	20	142
(1)宇宙開発利用の推進	5	5	-	5
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	125	117	20	137
5 国家戦略特区、地域活性化の推進等	560	486	230	716
(1)「国家戦略特区」の推進	2	5	-	5
(2)地域活性化の推進	458	413	196	609
(3)「総合特区制度」の推進	100	67	34	101
(4)地方分権改革の推進等	0	0	0	0
6 沖縄政策・北方対策の推進	3,517	3,308	505	3,813
(1)沖縄振興への取組(注2)	3,501 (3,492)	3,294 (3,279)	501 (501)	3,794 (3,779)
(2)北方領土問題の解決の促進	16	15	4	19
7 国民の安全・安心の確保	185	182	120	303
(1)防災対策の充実	53	43	10	53
(2)原子力災害対策の充実・強化(注3)	121	128	109	237
(3)食品の安全性の確保	9	9	1	10
(4)消費者委員会の運営	2	3	-	3
8 規制改革・公文書管理制度等の推進	28	28	4	32
(1)規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	7	7	-	7
(2)公文書管理制度の推進	20	21	4	25
9 その他の主な政策				
(1)栄典事務の適切な遂行	27	28	-	28
(2)政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	65	52	63	115
(3)国際平和協力業務等の実施	6	6	-	6
(4)化学兵器禁止条約の実施	267	314	-	314
(5)官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援	3	3	2	5
(6)消費税価格転嫁等対策の実施	3	2	-	2
(7)社会保障・税番号制度の啓発・広報	2	0	6	6
(8)拉致被害者等への支援	0	4	-	4

(注) 四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。

- ・(注1)平成26年度に「保育緊急確保事業」として予算措置された額(1,043億円)と同額を要求。
- ・(注2)東日本大震災復興特別会計分を含んだ金額を記載。()内は一般会計分のみ金額。
- ・(注3)原子力防災対策の更なる充実・強化を図るための経費。(エネルギー対策特別会計)

(必要に応じて追加要求するもの)

○原子力防災体制の充実・強化のための経費

原子力防災体制の充実・強化のため、必要な措置を講ずるための経費

○地方創生・人口減少克服の総合的推進に係る経費

地方の創生と人口減少の克服について、総合的に推進するための交付金の創設

○内閣官房・内閣府の見直しに伴う経費

現在検討中の内閣官房・内閣府の見直しの結果を踏まえて行う関係省への事務の移管に伴う予算等の移管

(税制抜本改革法に基づく判断を踏まえた上で、平成27年度における消費税増収分の動向等を踏まえ、
予算編成過程で検討するもの)

○子ども・子育て支援新制度に係る経費

平成27年4月に施行を予定している子ども・子育て支援新制度に係る必要な経費

＝ 目 次 ＝

1. 経済財政政策の推進	1
2. 女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会等	3
(1) 子ども・子育て支援新制度	
(2) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	
(3) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	
3. 科学技術イノベーション政策等の推進	7
(1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進	
(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等	
(3) 日本学術会議活動の推進	
4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	9
(1) 宇宙開発利用の推進	
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	
5. 国家戦略特区、地域活性化の推進等	10
(1) 「国家戦略特区」の推進	
(2) 地域活性化の推進	
(3) 「総合特区制度」の推進	
(4) 地方分権改革の推進等	
6. 沖縄政策・北方対策の推進	13
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. 国民の安全・安心の確保	15
(1) 防災対策の充実	
(2) 原子力災害対策の充実・強化	
(3) 食品の安全性の確保	
(4) 消費者委員会の運営	
8. 規制改革・公文書管理制度等の推進	18
(1) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	
(2) 公文書管理制度の推進	
9. その他の主な政策	19
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	
(3) 国際平和協力業務等の実施	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	
(5) 官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援	
(6) 消費税価格転嫁等対策の実施	
(7) 社会保障・税番号制度の啓発・広報	
(8) 拉致被害者等への支援	
○ 「優先課題推進枠」（「要望」事項）の概要	21

〔単位：百万円〕

1. 経済財政政策の推進

3,136 (3,262)

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などの経済財政政策に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実 61 (62)
- ・ 中長期の経済財政運営と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し、対日直接投資の推進等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 291 (280)
- ・ OECDによる東南アジア各国に対する国別経済審査の支援 30 (新規)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 284 (287)
- ・ 経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 222 (143)
- ・ 国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月25日閣議決定）に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 259 (223)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 192 (189)
- ・ 改正特定非営利活動促進法の適正な施行に係る支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備、NPO法人等の活動の実態に関する調査等、市民活動の促進 108 (97)
- ・ 地方公共団体におけるPFI事業の促進、アクションプランの推進に係る調査・分析等、PFIの推進 42 (38)

<参考>

- ・ 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用 10,000 (30,000) 【産投出資】
300,000 (364,000) 【政府保証】

(うち100,000は政府保証借入、200,000は政府保証債)

インフラファンドとしての機能を担う官民共同出資の機構が、利用料金等の収入で資金回収を行う独立採算型等(コンセッション方式を含む)のPFI事業に対し、金融支援(優先株、劣後債への出融資等)を行うことにより、社会資本の整備・維持管理に係る財政負担の縮減を図るとともに、国の資金・信用を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、インフラ投資市場の形成と民間の事業機会の創出を図る。

（「優先課題推進枠」（「要望」事項））

- ・週次データ等を活用した経済情勢変化の早期把握に向けた取組

全国及び地域別の食料品、日用品、家電製品のPOSデータ等のビッグデータを購入・活用し、公的統計の公表がなされていない直近の消費動向（全国・地域）を分析する。

29
- ・経済情勢及び政策課題等の早期把握

経済財政諮問会議で設置が決定された政策コメンテーター委員会において、景気の現状認識、経済財政政策に係るその時々的重要課題等について、大学教授や企業経営者等の専門的な知識を有する者から、リアルタイムの情報を幅広く収集する。こうした取組を通じて、経済情勢とそれに対応した政策課題の把握を進め、経済財政諮問会議に提出することで、審議の深化につなげる。

25
- ・地域の自律性向上に向けた地域経済・社会情勢等の定量的把握

基礎自治体レベル等の経済社会データを用いて、これまでの地域ブロックごとの景気判断をより細分化し、景気回復の実感が全国津々浦々に届いている程度を定量化するための定量分析を行うとともに、地方の行財政サービスの効率性、行政機能の集約化等に関する分析を行い、広域行政化や財政健全化に向けた国・地方財政のあり方を含め、基礎自治体や都市圏等の自律性向上について検討する。

20
- ・危機発生時等に資する海外経済のリスク点検

世界各国の資金流入の週次データ、多国籍企業のM&Aディールに関する日次データを活用し、公的統計の公表がなされていない直近の海外経済動向及びリスクについて分析を行う。

4
- ・共助社会づくりのマネジメント人材の育成に係るモデル事業

十分な経営ノウハウや経験のある団体が、マネジメント人材に対し、NPO等の活動の過程で生じる様々な課題について解決策を提示し、必要に応じて事業の実施自体に直接関わりながら、伴走型の支援を行い、その調査結果を全国の中間支援組織に共有する。

55
- ・PPP／PFI事業の案件形成機能の強化・充実

アクションプランや集中強化期間の取組方針を確実に推進するため、案件形成に資する事業モデルを新たに構築するとともに、地域企業のノウハウ習得や地域人材育成に向けた産官学金からなる地域プラットフォームの形成促進や事業遂行力向上のための地方公共団体間ネットワークづくりを支援する。

128

2. 女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会等 113,674(107,196)

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、高齢社会対策、障害者施策、交通安全対策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、子供の貧困対策、アルコール健康障害対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

(1) 子ども・子育て支援新制度 104,531(104,504)

- ・平成27年4月に施行を予定している子ども・子育て支援新制度に係る必要な経費等については、平成27年度における消費税増収分の動向等を踏まえて、予算編成過程で検討（平成26年度に「保育緊急確保事業」として予算措置された額と同額を要求し、増額分については事項要求） 104,337(104,337)
- ・平成27年4月に施行を予定している子ども・子育て支援新制度について、円滑な実施を図るため、自治体や国民に対し、引き続き広報・啓発活動を実施 194(166)

(2) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進 4,792(1,536)

- ・少子化対策の効果的な推進を図るため、少子化社会に関する意識等の国際比較調査、家族の大切さ等の理解促進に向けた啓発活動等を実施 118(60)
- ・子ども・若者育成支援施策の実施状況について点検・評価するための「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」を開催するほか、子供・若者の現状と意識に関する調査等を実施 58(60)
- ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に関する調査、地域における支援者の養成を含めた子供・若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく取組の推進 188(202)
- ・国内外の調査の実施や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進 40(40)
- ・ASEAN各国と共同実施する「東南アジア青年の船」事業等の実施による青年リーダーの育成 855(1,174)

〔「優先課題推進枠」(「要望」事項)〕

- ・地域における少子化対策の強化 3,008
我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。
- ・次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」 524
グローバル化の進展により、国際的な対応力とリーダーシップを持った人材の育成が急務となるとともに、地域社会等においてもグローバル化対応を牽引・支援するリーダーが求められている。日本青年と世界各国の青年を集めて船上等での集中的な研修と交流を実施し、国際社会・地域社会で活躍できるグローバル・リーダーを育成するとともに、人的ネットワークの形成に資する。

(3) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等 4,351(1,156)

- ・企業における女性の登用及びその状況の開示を促進するため、役員、管理職への登用状況や、女性の活躍に関する情報の開示状況の調査・公表など、**女性の活躍促進に向けた「見える化」の推進** 11(11)
- ・長時間労働を前提とした従来の働き方の見直しなど仕事と生活の調和に関する正しい理解を定着させ、労使の自主的な取組推進に資する好事例・ノウハウ等の情報発信、気運の醸成を図るための国民運動の展開など、**仕事と生活の調和の推進** 29(30)
- ・家事・育児・介護等地域貢献を希望する方、再就職を希望する方、起業・NPO等の立ち上げを希望する方向けなどの、先進的な取組を広く共有することで、他地域への横展開を図る 23(21)
- ・女性に対する暴力対策に関する地方公共団体等関係機関の取組の推進及び広域的な連携や民間団体との連携の推進並びに女性に対する暴力をなくす運動など、**女性に対する暴力の根絶に向けた取組** 105(122)
- ・男女共同参画基本計画（第4次）の策定（平成27年末予定）に向け、各地での公聴会、有識者ヒアリング等を実施 20(0)
- ・高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** 58(42)
- ・「障害者政策委員会」等の開催、ガイドラインの作成や「障害者差別解消支援地域協議会」体制整備に関する支援等の障害者差別解消法の施行に向けた取組、人材育成など、**障害者施策の推進** 119(135)

〔単位：百万円〕

- ・地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通事故相談員や交通指導員等の資質向上のための研修、交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究の実施など、**交通安全対策の推進** 124(128)
- ・子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、国民が生涯にわたって健全な心身を培うため、食育に関する政策研究など、**食育の推進** 41(44)
- ・地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進するなど、**犯罪被害者等施策の推進** 47(55)
- ・自殺の防止に資する調査研究、自殺予防相談体制の整備や自殺対策人材養成研修事業など、**自殺総合対策の推進** 167(185)
- ・「子どもの貧困対策会議」の開催、子供の貧困に関する調査研究、地方における連携体制構築の支援や理解促進事業など、**子供の貧困対策の推進** 44(31)
- ・アルコール健康障害対策推進基本計画策定のため、関係者会議の開催やアルコール関連問題啓発など、**アルコール健康障害対策の推進** 18(15)
- ・日系定住外国人施策推進のフォローアップや多言語による情報提供など、**定住外国人施策の推進** 9(9)

〔優先課題推進枠〕〔要望〕事項)

- ・地域版「輝く女性応援会議」の開催
女性が輝く社会の実現に向けた総理主導の全国的なムーブメント促進のため、地域において「輝く女性応援会議」を開催

17
- ・配偶者に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究
配偶者からの暴力被害者を減らす手段の一つである加害者更生の実態調査を実施

7
- ・女性活躍促進に向けた情報提供システム構築
「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）において策定予定の「女性のチャレンジ応援プラン」に盛り込まれる施策を含めた関連支援情報を集約・整理するとともに、個人のニーズに応じた情報のマッチングを可能にするなど機能を強化・拡充した情報プラットフォームを構築する。

27
- ・地域女性活躍加速化交付金
企業等における女性の登用や女性の創業等に向けた地域ぐるみの取組を支援することにより、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を加速化

500
- ・地域における自殺対策の推進
自殺総合対策大綱に基づき、地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組を行う地方公共団体や民間団体を支援する。

2,500
- ・子供の貧困対策推進のための官公民連携プロジェクト・国民運動の展開
国民の幅広い理解と協力の下、全ての子供たちに対して、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢に挑戦するチャンスを提供するため、国、地方公共団体、企業、関係団体等のネットワークを構築し、国民運動としての支援の輪を広げる。

200

〔単位：百万円〕

3. 科学技術イノベーション政策等の推進

51,633 (51,582)

「第4期科学技術基本計画」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」等に基づき、新たに改組した総合科学技術・イノベーション会議の下で、日本再興戦略の実現の鍵となる科学技術イノベーション政策を強力に推進するとともに、新たな研究開発法人制度の創設・推進等イノベーションシステム改革を戦略的に実施する。

原子力政策について、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に実施する。

(1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進

50,355 (50,357)

「第4期科学技術基本計画」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」に基づく政策の展開を図るため、科学技術重要施策アクションプランの推進など総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を発揮させるための調査・審議の充実、科学技術イノベーション戦略協議会などによる産学官一体となった科学技術イノベーション達成に向けた推進体制の強化等

・科学技術イノベーション創造推進費

50,000※ (50,000)

※上記金額には「優先課題推進枠」5,000を含む。

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムであるSIP（戦略的イノベーション創造プログラムの推進等

（「優先課題推進枠」（「要望」事項）

・科学技術イノベーション創造推進費

5,000

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムであるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の強化等を図る。

・新たな研究開発法人制度の適切な運営等による司令塔機能の発揮

25

「特定国立研究開発法人（仮称）制度」の適切な運営のために必要な国内外の調査・検討等の実施及び科学技術外交の強化により総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮を図る。

(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等

214 (177)

原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施

（「優先課題推進枠」（「要望」事項）

・原子力委員会の見直しに伴い必要な経費

34

原子力委員会設置法の改正等を踏まえ、原子力委員会における原子力政策の検討及び適切な情報発信を行うとともに調査審議の充実を図る。

〔単位：百万円〕

(3) 日本学術会議活動の推進

1,065 (1,048)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、Gサイエンス学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築

〔「優先課題推進枠」(「要望」事項)〕

- ・フューチャーアースプロジェクトの国際連携の推進 45
未来の地球を持続可能なものとするためのフューチャーアース（統合的地球環境研究プログラム）プロジェクトの世界的な企画会議を日本で開催するとともに、持続可能研究において発展途上の国々へ能力開発（人材育成）セミナーを実施する。

[単位：百万円]

4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

14,199(12,949)

宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案の総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備及び管理を行う。

(1) 宇宙開発利用の推進 531(450)

- ・宇宙利用拡大の調査研究 400(343)

宇宙利用拡大のための施策等を推進するため、宇宙利用先進国における宇宙政策の動向、我が国宇宙インフラシステムの海外展開方策、我が国における宇宙インフラの利用拡大方策、及び宇宙監視システム等に関する調査・分析を行う。

(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 13,668(12,499)

- ・実用準天頂衛星システムの開発・整備 11,327(12,208)

測位衛星の補完機能、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備

- ・実用準天頂衛星の運用 286(291)

実用準天頂衛星システムの利用促進のための検討、必要な周波数の獲得のための国際調整等

- ・準天頂衛星初号機後継機概念検討 55(新規)

準天頂衛星システム4機体制の確実な維持に不可欠な初号機後継機概念検討を行う。

(「優先課題推進枠」(「要望」事項))

- ・実用準天頂衛星の打上げ 2,000
実用準天頂衛星システムの打ち上げを行う。

5. 国家戦略特区、地域活性化の推進等

71, 595 (56, 015)

大胆な規制改革等により「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くため国家戦略特区の取組を推進する。また、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援するとともに、地方分権改革を推進する。

(1) 「国家戦略特区」の推進

503 (199)

- ・ 国家戦略特別区域法に基づき設置された国家戦略特別区域諮問会議等における、基本方針・区域方針の変更や、追加の規制の特例措置等重要事項の調査・審議経費
52 (22)
- ・ 国家戦略特別区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための、国家戦略特区支援利子補給金を支給
412 (147)
- ・ 国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等に関する分析・評価を目的とした調査を実施
39 (31)

(2) 地域活性化の推進

60, 926 (45, 804)

- ・ 地域再生計画に基づき、道、污水处理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して、地域再生基盤強化交付金を活用して支援
40, 606 (45, 118)
- ・ 地域再生計画に基づく民間事業を支援するための、地域再生支援利子補給金を支給
268 (250)
- ・ 特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援するため、特定地域再生事業費補助金を交付
200 (200)
- ・ 未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策として、「環境未来都市」構想の実現に向けた取組を推進
77 (80)
- ・ 都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進
60 (91)

〔単位：百万円〕

〔「優先課題推進枠」(「要望」事項)〕

- ・地域再生基盤強化交付金 9,604
「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)を踏まえた取り組みを推進するために必要な経済基盤の強化及び生活環境の整備を支援
- ・地域再生戦略交付金 10,000
「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に位置付けられた地域にとってより使い勝手のよい新たな支援策として、地域の課題解決による地域再生の実現に向けて、地域再生戦略交付金を創設

(3) 「総合特区制度」の推進 10,120(9,972)

- ・産業の国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現のため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援 6,100(9,500)
- ・総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための、総合特区支援利子補給金を支給 592(447)

〔「優先課題推進枠」(「要望」事項)〕

- ・総合特区推進調整費 3,400
「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)に位置付けられた医療、農業、エネルギー・環境等の各分野において、総合特区が十分な成果を発揮できるよう、総合特区推進調整費を活用して支援

(4) 地方分権改革の推進等 47(40)

- ・従来からの課題への取組に加え、地方の発意と多様性を重視し、個々の地方公共団体等から募集した改革提案の実現を図ることにより、地方に対する権限移譲及び規制緩和等を力強く推進。このうち、法律改正により措置すべき事項については所要の法律案を提出。また、地方分権改革の成果を国民に還元するため、地方の優良事例の「横展開」を目指し地方における改革の担い手の強化・支援を図る取組を新たに行うとともに、国民が地方分権改革の成果を一層実感できるよう各種情報発信等の取組を充実 35(39)

（「優先課題推進枠」（「要望」事項））

・地方における改革の担い手の強化・支援事業

10

地方分権改革の好循環を形成し改革をさらに推進するため、地方公共団体が国の制度改革を活用し地方分権改革の成果を国民に還元することをさらに促進する。このため、「分権改革の旗手」のネットワーク化を図る「改革の旗手会議」の開催、改革のすそ野を広げるためのセミナーの開催・事例研究テキストの開発、優良事例データベースの構築・アドバイザー派遣等を行う。

6. 沖縄政策・北方対策の推進

381, 285 (351, 733)

沖縄については、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的、積極的に推進する。

北方対策については、北方領土問題についての国民世論の啓発を行うため、返還要求運動を充実強化するとともに、北方領土問題の長期化や元島民の高齢化に鑑み、若い世代に対する啓発・教育を強化する。

(1) 沖縄振興への取組

379, 422 (350, 127)

(※うち復興特会 1, 481 (942))

- ・沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度
 - ① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 90, 900 (82, 635)
 - ② 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 96, 014 (93, 245)
- 186, 914 (175, 881)
- ・那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。平成31年末までの工事完了に向け、平成27年度も引き続き実施していく。 33, 000 (33, 000)
- ・沖縄科学技術大学院大学（OIST）が世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、OISTにおける検討を踏まえつつ、新規教員の採用や新たな研究棟の設計などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進する。 21, 923 (19, 804)
- ・小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上 156, 867 (142, 326)
- (※うち復興特会 1, 481 (942))
- (※うち那覇空港滑走路増設事業 33, 000 (33, 000))
- ・県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施 5, 144 (5, 144)

〔単位：百万円〕

- ・鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された課題を踏まえ、観光需要や県民需要を精査するとともに、まちづくりや制度面などに関して、沖縄県と連携しつつ、詳細に調査を行う。 205(196)
- ・平成26年度末に返還予定の西普天間住宅地区における国際医療拠点形成に向けた取組を始めとする駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。 383(77)
- ・沖縄において国際会議を開催するための経費 499(新規)

（「優先課題推進枠」（「要望」事項））

- ・沖縄振興の推進 50,066
「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日閣議決定）を踏まえ、沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として、沖縄振興策を総合的、積極的に推進する。

（2）北方領土問題の解決の促進 1,863(1,606)

- ・若い世代に対する啓発・教育機会の充実 87(82)

北方領土隣接地域を訪問する修学旅行生への学習機会の充実、全国各地の青少年に対する現地視察の支援等を実施

（「優先課題推進枠」（「要望」事項））

- ・戦後70年北方領土問題を考えるつどい等の実施 400
戦後70年を迎え、返還運動原点の地である北方領土隣接地域において、シンポジウム・アピール行動等の実施及び各種広報媒体を利用し改めて北方領土問題について全国的に広報を展開、また、北方領土教育の在り方の調査研究等を実施する。

7. 国民の安全・安心の確保

30,279(18,532)

東日本大震災の発生を踏まえ、地震・津波対策や火山防災対策の推進、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図る。

また、地域の原子力防災体制整備の支援、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実

5,325(5,288)

・災害予防

1,032(714)

- 防災を担う人材の育成、訓練の充実
- 社会全体としての事業継続体制の構築
- 地域防災力の向上推進
- 防災ボランティア連携推進
- 地震対策の推進
- 火山災害対策の推進
- 大規模水害対策の推進
- 土砂災害・水害等の災害時における避難の推進 等

・災害応急対応

2,397(2,175)

- 防災情報の収集・伝達機能の強化
- 中央防災無線網の整備・維持管理 等

・災害復旧・復興

1,209(1,208)

- 被災者支援・復興対策の推進
- 被災者生活再建支援金補助金
- 災害救助費等負担金 等

（「優先課題推進枠」（「要望」事項））

- ・実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進

地震・津波防災を国民運動へ展開するために、「津波防災の日（11月5日）」を中心に、地域住民を対象にした津波防災訓練を実施するとともに、訓練実施主体の参考となるような実施箇所等を題材にした訓練事例集を整備する。

防災に関するポータルサイトにおける継続的情報発信と機能強化を行い、優良事例の共有、連携の促進等により普及啓発のハブとなる人材の育成を行う。また、津波避難に係る意識調査による課題の把握と津波防災の日の周知による津波対策の定着を図る。

240
- ・新たな国際的な防災政策の指針・枠組みの普及推進

第3回国連防災世界会議（2015年3月）において、兵庫行動枠組（HFA）の後継枠組が策定され、この取組が国内外で定着し、会議の成果が発現するよう、ポストHFAを普及・推進していくための国際防災協力を展開する。

61
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けて、防災担当大臣及び東京都知事との間で交わされた協定に基づき、国と東京都が一体となって首都直下地震対策を推進する必要がある。このため、首都直下地震のほか、南海トラフ地震も含め、平成26年度内に策定する応急対策活動の具体計画について、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画の見直しのほか、各省庁の対応計画、地域防災計画等に反映し、より実効性の高いものとする。特に、大規模災害発生時に備えた災害医療の体制整備については、省庁横断の災害医療合同検討チーム（仮称）等において、被災地内における医療の確保、海からのアプローチによる医療機能の提供等を検討し、具体計画等に反映させる。

115
- ・災害対応業務標準化の推進

国、地方公共団体、指定公共機関等における災害対策の標準化を推進するため、災害対策標準化ガイドラインの充実に向けた調査・検討を行う。また、災害対応業務に関する国際標準化に対応するとともに、我が国から災害対応業務に関して海外への国際標準化への提言を行っていくことで、我が国におけるJ I S化等について迅速な対応を図る。

16
- ・現地対策本部設置のための施設整備

南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行う。

184
- ・行政機関の衛星通信ネットワーク機能の強化

新たに指定を受けた指定公共機関へ中央防災無線網の整備を行い、首都直下地震対策用衛星通信ネットワーク機能強化等を行う。また、立川災害対策本部予備施設において映像情報提供設備のハイビジョン化整備を行う。

415

〔単位：百万円〕

(2) 原子力災害対策の充実・強化

23,679 (12,051)

原子力発電所の立地等自治体が行う原子力災害対策の更なる充実・強化を図る。

〔優先課題推進枠〕〔要望〕事項)

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 10,896
原子力発電所の周辺住民等の安全を確保するため、屋内退避施設の放射線防護対策及び資機材整備、要援護者搬送用の車両等の資機材整備、避難住民受入に関する調査・普及事業等を実施する。

(3) 食品の安全性の確保

1,016 (950)

食品安全基本法に基づき、国民の健康保護を第一に食品の安全を確保するため、食品健康影響(リスク)評価、リスクコミュニケーション等を実施

〔優先課題推進枠〕〔要望〕事項)

- ・新たなリスク評価方法の開発に必要な評価体制の強化及び研究、調査事業 67
「日本再興戦略」改訂 2014 (平成 26 年 6 月 24 日閣議決定) 等を着実に実施するため、新たなリスク評価方法の開発を促進し、我が国の農産物を含む食品の安全性向上と食産業の競争力強化に貢献する。
- ・戦略的なリスクコミュニケーションの推進 26
食品の安全に対する消費者の信頼確保のため、科学的に正確な情報伝達の強化により、誤った情報の氾濫に伴う風評被害の防止を図ることを目的としたリスクコミュニケーションを実施する。

(4) 消費者委員会の運営

260 (243)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」の運営

[単位：百万円]

8. 規制改革、公文書管理制度等の推進 3,174(2,774)

規制改革会議において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。
公文書管理制度の適正かつ円滑な運用を推進する。

(1) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等 692(726)

- ・規制改革会議における調査審議の充実 100(98)
- ・新公益法人制度による公益法人の認定等の審査及び公益法人等の監督(立入検査等)の
実施、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人関係者等への制度の
周知・相談対応など、公益法人制度の適正な運営の推進 488(500)

(2) 公文書管理制度の推進 2,482(2,048)

- ・国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討、公文書管理制度の適正か
つ円滑な運用のための公文書管理委員会の運営等 65(52)
- ・独立行政法人国立公文書館運営費交付金 1,996(1,960)

(「優先課題推進枠」(「要望」事項))

- ・独立行政法人国立公文書館運営費交付金 378
国民共有の知的資源である歴史的資料として重要な特定歴史公文書等を永久保存するため、及び
一般の利用に供すること等の事業を行うため、デジタルアーカイブなど機能の強化、及び人員・体
制の整備等を図る。
- ・国立公文書館つくば分館設備工事 43
特定歴史公文書等の適切な保存に資するため、国立公文書館つくば分館の空調監視設備等を更新
する。

9. その他の主な政策

(1) 栄典事務の適切な遂行 2,770(2,699)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化 11,521(6,503)

・ テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動を実施する。 4,083(4,700)

・ 親日感の醸成等を通じて我が国企業のグローバルな活動を推進するため、また、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、国際社会における事実関係に関する正しい理解や我が国の基本的立場・政策等に関する理解の浸透を図るため、国際広報を実施する。 1,158(1,803)

〔「優先課題推進枠」(「要望」事項)〕

・ 内閣の基本方針の理解増進に関する広報の実施 6,280
 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)で掲げられたとおり、政府の取組に関する国民からの十分な理解や、世界に対する発信強化が重要であることから、内閣の基本方針について更に理解が深められることを目的とした内外広報の積極的展開の実現のため、効果的な広報媒体や重要広報機会を活用した広報活動を行う。特に、国際社会における事実関係に関する正しい認識と、我が国の立場や政策に関する理解の浸透を図るため、あらゆる広報ツールを通じた対外発信力を強化し、戦略的な国際広報を実施する。

(3) 国際平和協力業務等の実施 608(613)

国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動等に対する協力の実施

(4) 化学兵器禁止条約の実施 31,434(26,700)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進

(主な内訳)

- | | | |
|---|-------------------------------------|----------------|
| 1 | ハルバ嶺事業関連経費(ハルバ嶺での発掘・回収、試験廃棄処理等) | 17,856(12,429) |
| 2 | その他各地事業関連経費(中国各地の発掘・回収、移動式処理設備の運転等) | 11,306(12,143) |

〔単位：百万円〕

(5) 官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援 509 (263)

官民の人材交流の支援の推進や職員の離職後の就職の援助

〔優先課題推進枠〕〔要望〕事項)

・ 職員の離職後の就職の援助の実施に必要な経費 181

年齢構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の施行に伴い、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）、「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月26日閣議決定）及び「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」（平成26年6月24日内閣総理大臣決定）に基づき、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施

(6) 消費税価格転嫁等対策の実施 247 (272)

消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るため、転嫁拒否等に関する政府共通の相談窓口である「消費税価格転嫁等総合相談センター」の運営に必要な経費

(7) 社会保障・税番号制度の啓発・広報 613 (214)

〔優先課題推進枠〕〔要望〕事項)

・ 社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着 601

社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着に向け、一般国民や民間企業からの多くの質問や意見に対し一括して回答するコールセンターの設置・運営や、外国人向け広報及び視覚障害者向け広報の実施など、番号制度に関する各種周知・広報活動を展開する。

(8) 拉致被害者等への支援 354 (35)

帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏がなきよう、拉致被害者等支援法を見直すことにより、従来の支援策に加え、各種支援策を新設・拡充することとしており、その執行に必要な経費

「優先課題推進枠」（「要望」事項）の概要 （内閣府）

（単位：百万円）

38 項目：合計 96,235

○経済財政政策の推進

- ・ 週次データ等を活用した経済情勢変化の早期把握に向けた取組 29

全国及び地域別の食料品、日用品、家電製品の POS データ等のビッグデータを購入・活用し、公的統計の公表がなされていない直近の消費動向（全国・地域）を分析する。

- ・ 経済情勢及び政策課題等の早期把握 25

経済財政諮問会議で設置が決定された政策コメンテーター委員会において、景気の現状認識、経済財政政策に係るその時々的重要課題等について、大学教授や企業経営者等の専門的な知識を有する者から、リアルタイムの情報を幅広く収集する。こうした取組を通じて、経済情勢とそれに対応した政策課題の把握を進め、経済財政諮問会議に提出することで、審議の深化につなげる。

- ・ 地域の自律性向上に向けた地域経済・社会情勢等の定量的把握 20

基礎自治体レベル等の経済社会データを用いて、これまでの地域ブロックごとの景気判断をより細分化し、景気回復の実感が全国津々浦々に届いている程度を定量化するための定量分析を行うとともに、地方の行財政サービスの効率性、行政機能の集約化等に関する分析を行い、広域行政化や財政健全化に向けた国・地方財政のあり方を含め、基礎自治体や都市圏等の自律性向上について検討する。

- ・ 危機発生時等に資する海外経済のリスク点検 4

世界各国の資金流出入の週次データ、多国籍企業の M&A デीलに関する日次データを活用し、公的統計の公表がなされていない直近の海外経済動向及びリスクについて分析を行う。

- ・ 共助社会づくりのマネジメント人材の育成に係るモデル事業 55

十分な経営ノウハウや経験のある団体が、マネジメント人材に対し、NPO等の活動の過程で生じる様々な課題について解決策を提示し、必要に応じて事業の実施自体に直接関わりながら、伴走型の支援を行い、その調査結果を全国の中間支援組織に共有する。

・ P P P / P F I 事業の案件形成機能の強化・充実 128

アクションプランや集中強化期間の取組方針を確実に推進するため、案件形成に資する事業モデルを新たに構築するとともに、地域企業のノウハウ習得や地域人材育成に向けた産官学金からなる地域プラットフォームの形成促進や事業遂行力向上のための地方公共団体間ネットワークづくりを支援する。

○女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会

・ 地域における少子化対策の強化 3,008

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。

・ 次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」 524

グローバル化の進展により、国際的な対応力とリーダーシップを持った人材の育成が急務となるとともに、地域社会等においてもグローバル化対応を牽引・支援するリーダーが求められている。日本青年と世界各国の青年を集めて船上等での集中的な研修と交流を実施し、国際社会・地域社会で活躍できるグローバル・リーダーを育成するとともに、人的ネットワークの形成に資する。

・ 地域版「輝く女性応援会議」の開催 17

女性が輝く社会の実現に向けた総理主導の全国的なムーブメント促進のため、地域において「輝く女性応援会議」を開催

・ 配偶者に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究 7

配偶者からの暴力被害者を減らす手段の一つである加害者更生の実態調査を実施

・ 女性活躍促進に向けた情報提供システム構築 27

「日本再興戦略」改訂 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）において策定予定の「女性のチャレンジ応援プラン」に盛り込まれる施策を含めた関連支援情報を集約・整理するとともに、個人のニーズに応じた情報のマッチングを可能にするなど機能を強化・拡充した情報プラットフォームを構築する。

・ 地域女性活躍加速化交付金 500

企業等における女性の登用や女性の創業等に向けた地域ぐるみの取組を支援することにより、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を加速化

・ 地域における自殺対策の推進 2,500

自殺総合対策大綱に基づき、地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組を行う地方公共団体や民間団体を支援する。

・子供の貧困対策推進のための官公民連携プロジェクト・国民運動の展開 200

国民の幅広い理解と協力の下、全ての子供たちに対して、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢に挑戦するチャンスを提供するため、国、地方公共団体、企業、関係団体等のネットワークを構築し、国民運動としての支援の輪を広げる。

○科学技術イノベーション政策等の推進

・科学技術イノベーション創造推進費 5,000

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムであるS I P（戦略的イノベーション創造プログラム）の強化等を図る。

・新たな研究開発法人制度の適切な運営等による司令塔機能の発揮 25

「特定国立研究開発法人（仮称）制度」の適切な運営のために必要な国内外の調査・検討等の実施及び科学技術外交の強化により総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮を図る。

・原子力委員会の見直しに伴い必要な経費 34

原子力委員会設置法の改正等を踏まえ、原子力委員会における原子力政策の検討及び適切な情報発信を行うとともに調査審議の充実を図る。

・フューチャーアースプロジェクトの国際連携の推進 45

未来の地球を持続可能なものとするためのフューチャーアース（統合的地球環境研究プログラム）プロジェクトの世界的な企画会議を日本で開催するとともに、持続可能研究において発展途上の国々へ能力開発（人材育成）セミナーを実施する。

○宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

・実用準天頂衛星の打上げ 2,000

実用準天頂衛星システムの打ち上げを行う。

○国家戦略特区、地域活性化の推進等

・地域再生基盤強化交付金 9,604

「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえた取り組みを推進するために必要な経済基盤の強化及び生活環境の整備を支援

・地域再生戦略交付金 10,000

「日本再興戦略」改訂 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）に位置付けられた地域にとってより使い勝手のよい新たな支援策として、地域の課題解決による地域再生の実現に向けて、地域再生戦略交付金を創設

・総合特区推進調整費 3,400

「日本再興戦略」改訂 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）に位置付けられた医療、農業、エネルギー・環境等の各分野において、総合特区が十分な成果を発揮できるよう、総合特区推進調整費を活用して支援

・地方における改革の担い手の強化・支援事業 10

地方分権改革の好循環を形成し改革をさらに推進するため、地方公共団体が国の制度改革を活用し地方分権改革の成果を国民に還元することをさらに促進する。このため、「分権改革の旗手」のネットワーク化を図る「改革の旗手会議」の開催、改革のすそ野を広げるためのセミナーの開催・事例研究テキストの開発、優良事例データベースの構築・アドバイザー派遣等を行う。

○沖縄政策・北方対策の推進

・沖縄振興の推進 50,066

「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえ、沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として、沖縄振興策を総合的、積極的に推進する。

・戦後 70 年北方領土問題を考えるつどい等の実施 400

戦後 70 年を迎え、返還運動原点の地である北方領土隣接地域において、シンポジウム・アピール行動等の実施及び各種広報媒体を利用し改めて北方領土問題について全国的に広報を展開、また、北方領土教育の在り方の調査研究等を実施する。

○国民の安全・安心の確保

・実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進 240

地震・津波防災を国民運動へ展開するために、「津波防災の日（11月5日）」を中心に、地域住民を対象にした津波防災訓練を実施するとともに、訓練実施主体の参考となるような実施箇所等を題材にした訓練事例集を整備する。

防災に関するポータルサイトにおける継続的情報発信と機能強化を行い、優良事例の共有、連携の促進等により普及啓発のハブとなる人材の育成を行う。また、津波避難に係る意識調査による課題の把握と津波防災の日の周知による津波対策の定着を図る。

・新たな国際的な防災政策の指針・枠組みの普及推進 61

第3回国連防災世界会議（2015年3月）において、兵庫行動枠組（HFA）の後継枠組が策定され、この取組が国内外で定着し、会議の成果が発現するよう、ポスト HFA を普及・推進していくための国際防災協力を展開する。

・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進 115

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けて、防災担当大臣及び東京都知事との間で交わされた協定に基づき、国と東京都が一体となって首都直下地震対策を推進する必要がある。このため、首都直下地震のほか、南海トラフ地震も含め、平成26年度内に策定する応急対策活動の具体計画について、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画の見直しのほか、各省庁の対応計画、地域防災計画等に反映し、より実効性の高いものとする。特に、大規模災害発生時に備えた災害医療の体制整備については、省庁横断の災害医療合同検討チーム（仮称）等において、被災地内における医療の確保、海からのアプローチによる医療機能の提供等を検討し、具体計画等に反映させる。

・災害対応業務標準化の推進 16

国、地方公共団体、指定公共機関等における災害対策の標準化を推進するため、災害対策標準化ガイドラインの充実に向けた調査・検討を行う。また、災害対応業務に関する国際標準化に対応するとともに、我が国から災害対応業務に関して海外への国際標準化への提言を行っていくことで、我が国における J I S 化等について迅速な対応を図る。

・現地対策本部設置のための施設整備 184

南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行う。

・行政機関の衛星通信ネットワーク機能の強化 415

新たに指定を受けた指定公共機関へ中央防災無線網の整備を行い、首都直下地震対策用衛星通信ネットワーク機能強化等を行う。また、立川災害対策本部予備施設において映像情報提供設備のハイビジョン化整備を行う。

・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 10,896

原子力発電所の周辺住民等の安全を確保するため、屋内退避施設の放射線防護対策及び資機材整備、要援護者搬送用の車両等の資機材整備、避難住民受入に関する調査・普及事業等を実施する。

・新たなリスク評価方法の開発に必要な評価体制の強化及び研究、調査事業 67

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）等を着実に実施するため、新たなリスク評価方法の開発を促進し、我が国の農産物を含む食品の安全性向上と食産業の競争力強化に貢献する。

・戦略的なリスクコミュニケーションの推進 26

食品の安全に対する消費者の信頼確保のため、科学的に正確な情報伝達の強化により、誤った情報の氾濫に伴う風評被害の防止を図ることを目的としたリスクコミュニケーションを実施する。

○規制改革、公文書管理制度等の推進

・独立行政法人国立公文書館運営費交付金 378

国民共有の知的資源である歴史的資料として重要な特定歴史公文書等を永久保存するため、及び一般の利用に供すること等の事業を行うため、デジタルアーカイブなど機能の強化、及び人員・体制の整備等を図る。

・国立公文書館つくば分館設備工事 43

特定歴史公文書等の適切な保存に資するため、国立公文書館つくば分館の空調監視設備等を更新する。

○政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化

・内閣の基本方針の理解増進に関する広報の実施 6,280

「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日閣議決定）で掲げられたとおり、政府の取組に関する国民からの十分な理解や、世界に対する発信強化が重要であることから、内閣の基本方針について更に理解が深められることを目的とした内外広報の積極的展開の実現のため、効果的な広報媒体や重要広報機会を活用した広報活動を行う。特に、国際社会における事実関係に関する正しい認識と、我が国の立場や政策に関する理解の浸透を図るため、あらゆる広報ツールを通じた対外発信力を強化し、戦略的な国際広報を実施する。

○官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援

・職員の離職後の就職の援助の実施に必要な経費 181

年齢構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の施行に伴い、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）、「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月26日閣議決定）及び「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」（平成26年6月24日内閣総理大臣決定）に基づき、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施

○社会保障・税番号制度の啓発・広報

・社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着 601

社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着に向け、一般国民や民間企業からの多くの質問や意見に対し一括して回答するコールセンターの設置・運営や、外国人向け広報及び視覚障害者向け広報の実施など、番号制度に関する各種周知・広報活動を展開する。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
1. 経済財政政策の推進		
経済財政政策の推進	政策統括官(経済財政運営担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1528
	政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1498
	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
	経済社会総合研究所総務部総務課	(直)03-6257-1603
	政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(市民活動促進担当)	(直)03-6257-1516
	政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(社会基盤担当)	(直)03-6257-1514
	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1653
2. 女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会等		
(1)子ども・子育て支援新制度	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(子ども・子育て支援新制度担 当)	(直)03-6257-1697
(2)少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
(3)男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1354
	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
3. 科学技術イノベーション政策等の推進		
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	政策統括官(科学技術・イノベーション 担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1327
(2)原子力政策の検討及び適切な情報発信等	原子力政策担当室	(直)03-6257-1315
(3)日本学術会議活動の推進	日本学術会議事務局管理課司計係	(直)03-3403-5086
4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進		
(1)宇宙開発利用の推進	宇宙戦略室	(直)03-6205-7036
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進		
5. 国家戦略特区、地域活性化の推進等		
(1)「国家戦略特区」の推進	地域活性化推進室	(直)03-5510-2462
(2)地域活性化の推進	地域活性化推進室(下記以外)	(直)03-5510-2475
	地域活性化推進室(環境未来都市)	(直)03-5510-2175
	地域活性化推進室(都市再生)	(直)03-5510-2171
(3)「総合特区制度」の推進	地域活性化推進室	(直)03-5510-2159
(4)地方分権改革の推進	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426

区 分	担当局・課	連絡先
6. 沖縄政策・北方対策の推進		
(1) 沖縄振興への取組	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(2) 北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	(直)03-6257-1298
7. 国民の安全・安心の確保		
(1) 防災対策の充実	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3501-5408
(2) 原子力災害対策の充実・強化	大臣官房原子力災害対策担当室	(直)03-5114-2121
(3) 食品の安全性の確保	食品安全委員会事務局総務課	(直)03-6234-1166
(4) 消費者委員会の運営	消費者委員会事務局	(直)03-3507-8855
8. 規制改革、公文書管理制度等の推進		
(1) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	規制改革推進室	(直)03-6257-1484
	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9555
(2) 公文書管理制度の推進	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
9. その他の主な政策		
(1) 栄典事務の適切な遂行	賞勲局総務課	(直)03-3581-6537
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-3863
(3) 国際平和協力業務等の実施	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(4) 化学兵器禁止条約の実施	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2578
(5) 官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援	官民人材交流センター	(直)03-6268-7675
(6) 消費税価格転嫁等対策の実施	消費税価格転嫁等相談対応準備室	(直)03-3539-2919
(7) 社会保障・税番号制度の啓発・広報	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
(8) 拉致被害者等への支援	大臣官房拉致被害者等支援担当室	(直)03-3581-3885

事項名	担当局・課	連絡先
【「優先課題推進枠」(「要望」事項)】		
○経済財政政策の推進		
週次データ等を活用した経済情勢変化の早期把握に向けた取組	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
経済情勢及び政策課題等の早期把握	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
地域の自律性向上に向けた地域経済・社会情勢等の定量的把握	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)	(直)03-6257-1576
危機発生時等に資する海外経済のリスク点検	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(海外担当)	(直)03-6257-1583
共助社会づくりのマネジメント人材の育成に係るモデル事業	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市 民活動促進担当)	(直)03-6257-1516
PPP/PFI事業の案件形成機能の強化・充実	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1653
○女性の活躍、少子化対策、暮らしと社会		
地域における少子化対策の強化	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化 対策担当)	(直)03-6257-1463
次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青年国 際交流担当)	(直)03-6257-1434
地域版「輝く女性応援会議」の開催	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1356
配偶者に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究	男女共同参画局推進課暴力対策推進室	(直)03-6257-1361
女性活躍促進に向けた情報提供システム構築	男女共同参画局推進課	(直)03-6257-1360
地域女性活躍加速化交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
地域における自殺対策の推進	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(自殺対 策担当)	(直)03-6257-1453
子供の貧困対策推進のための官公民連携プロジェクト・国民運動の展開	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(子ども の貧困対策担当)	(直)03-6257-1438
○科学技術イノベーション政策等の推進		
科学技術イノベーション創造推進費	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事 官(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)担 当)	(直)03-6257-1332
新たな研究開発法人制度の適切な運営等による司令塔機能の発揮	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事 官(総括担当)	(直)03-6257-1327
原子力委員会の見直しに伴い必要な経費	原子力政策担当室	(直)03-6257-1315
フューチャーアースプロジェクトの国際連携の推進	日本学術会議事務局管理課司計係	(直)03-3403-5086
○宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進		
実用準天頂衛星の打上げ	宇宙戦略室	03-6205-7036
○国家戦略特区、地域活性化の推進等		
地域再生基盤強化交付金	地域活性化推進室	(直)03-5510-2458
地域再生戦略交付金	地域活性化推進室	(直)03-5510-2475
総合特区推進調整費	地域活性化推進室	(直)03-5510-2159
地方における改革の担い手の強化・支援事業	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426

○沖縄政策・北方対策の推進		
沖縄振興の推進	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
戦後70年北方領土問題を考えるつどい等の実施	北方対策本部	(直)03-6257-1298
○国民の安全・安心の確保		
実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進	政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)	(直)03-3502-6983
新たな国際的な防災政策の指針・枠組みの普及推進	政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)	(直)03-3502-6983
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進	政策統括官(防災担当)付参事官(防災計画担当)	(直)03-3501-6996
災害対応業務標準化の推進	政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対応担当)	(直)03-3501-5695
現地対策本部設置のための施設整備	政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)	(直)03-3501-5696
行政機関の衛星通信ネットワーク機能の強化	政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対応担当)	(直)03-3501-5695
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	大臣官房原子力災害対策担当室	(直)03-5114-2121
新たなリスク評価方法の開発に必要な評価体制の強化及び研究、調査事業	食品安全委員会事務局総務課	(直)03-6234-1166
戦略的なリスクコミュニケーションの推進		
○規制改革、公文書管理制度等の推進		
独立行政法人国立公文書館運営費交付金	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
国立公文書館つくば分館設備工事		
○政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化		
内閣の基本方針の理解増進に関する広報の実施	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-3863
○官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援		
職員の離職後の就職の援助の実施に必要な経費	官民人材交流センター	(直)03-6268-7675
○社会保障・税番号制度の啓発・広報		
社会保障・税番号制度の円滑な導入・定着	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457